



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富樫 豊 (TEL) 03-6430-9060
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	170,036	2.3	9,495	△3.7	10,098	0.0	5,656	3.0
2022年3月期	166,199	2.7	9,855	33.8	10,094	36.4	5,489	63.1

(注) 包括利益 2023年3月期 5,657百万円(1.0%) 2022年3月期 5,599百万円(62.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	152.96	—	12.2	10.2	5.6
2022年3月期	149.51	—	12.9	10.3	5.9

(参考) 持分法投資損益

2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円
 EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)
 2023年3月期 14,379百万円 2022年3月期 14,588百万円
 のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)
 2023年3月期 8,860百万円 2022年3月期 8,658百万円
 のれん償却前EPS(のれん償却前当期純利益/期中平均株式数)
 2023年3月期 239円61銭 2022年3月期 235円80銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	101,905	48,856	47.9	1,314.69
2022年3月期	95,984	43,881	45.7	1,189.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,808百万円 2022年3月期 43,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,662	△7,013	△2,569	18,596
2022年3月期	10,112	△3,087	△10,006	16,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,055	18.7	2.4
2023年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,206	20.9	2.6
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.2	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当(創業30周年記念配当) 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,600	3.8	3,500	△13.0	3,500	△16.2	1,800	△23.9	48.68
通期	180,000	5.9	10,000	5.3	10,000	△1.0	5,500	△2.8	148.74

(参考) EBITDA 2024年3月期 15,500百万円
 のれん償却前当期純利益 2024年3月期 9,000百万円
 のれん償却前EPS 2024年3月期 243円39銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	38,902,785株	2022年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,777,609株	2022年3月期	2,057,109株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	36,978,397株	2022年3月期	36,718,883株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」、6ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（その他特記事項）

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、行動制限の緩和等により、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇等、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

調剤薬局業界においては、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、患者さまの医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制による影響が緩和され、受付回数も徐々に回復しております。

当社グループではこのような激変した社会においても患者さまにいちばん近い会社であり続けるため、新型コロナウイルスから患者さま・社員を守る経営を最優先してまいりました。全社戦略についてはウィズコロナの時代の中で中期目標を実現するために、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」に全事業一体となって取り組みました。また、環境、社会、ガバナンスの各分野においても、企業価値を向上させる取り組みを行ってまいりました。

なお、当社は2022年10月に創業30周年を迎えました。今後も『わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。』という当社グループの企業理念のもと、総合ヘルスケアカンパニーへと前進してまいります。

業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより売上高は順調に推移したものの、物価上昇等による経費の増加や、M&Aによる先行投資があったことにより営業利益は前年同期比で減少、また当初見込んでいた計画につきましても下回る結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高170,036百万円(前年同期比2.3%増加)、営業利益9,495百万円(前年同期比3.7%減少)、経常利益10,098百万円(前年同期比0.0%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,656百万円(前年同期比3.0%増加)となりました。また、E B I T D Aについては、14,379百万円(前年同期比1.4%減少)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 保険薬局事業

保険薬局事業においては、M&A、新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、次世代薬局等のデジタル化による患者さまの利便性向上に取り組みました。

当連結会計年度における出店状況は、新規出店22店舗、事業譲受2店舗、子会社化による取得46店舗の計70店舗増加した一方、閉店により12店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は892店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくためにM&A基準の厳格化等、戦略的出店による規模の拡大を図ってまいります。

薬局運営につきましては、前期より新たな事業の柱としている在宅・施設調剤において、在宅調剤の全店実施に向けて取り組むとともに、在宅専門店舗を積極的に展開し、社会的ニーズに対応すべく推進しております。

また、2022年4月よりサービスを開始している『クオールおくすり便(LINEミニアプリ)』の機能を拡充するとともに、店舗における自動精算機の導入を開始するなど、さらなる利便性や安心の提供を目指して取り組んでおります。

業績につきましては、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与と、在宅・施設調剤の推進等により、受付回数が増加いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の一時的な急拡大への対応により人件費が増加するとともに、物価上昇等の影響により経費が増加いたしました。

その結果、売上高は155,370百万円(前年同期比1.5%増加)、営業利益は11,499百万円(前年同期比3.1%減少)となりました。

② 医療関連事業

医療関連事業においては、引き続き主力事業であるCSO事業、紹介派遣事業、出版関連事業、医薬品製造販売事業の拡大に尽力し、総合ヘルスケアカンパニーへと前進するための安定した基盤構築を図ってまいります。

CSO事業においては、増加するMR派遣需要や多様化する医療現場からのニーズに今後も応えられるよう、幅広い経験を持つ人財の採用強化や、専門領域MRの育成プログラム拡大等の質の高い教育による優秀な人財の育成に引き続き注力してまいります。

紹介派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を依然として受けているものの、薬局等への薬剤師紹介派遣需要は回復に向けた動きが見受けられました。また、健康経営推進への関心の高まりから、産業医・産業保健師の派遣については成約件数及び売上高が引き続き増加しているため、健康経営推進に関するサービスラインナップの拡大に引き続き取り組んでまいります。

出版関連事業においては、リアルな講演会とWeb配信のハイブリッド運営にも対応できるコンベンション事業を拡大するとともに、製薬メーカーの制作物等が各種規制を遵守していることを検証するコンプライアンスサービス事業を新たに立ち上げて拡大に注力しております。

医薬品製造販売事業においては、薬価改定による売上高の減少や原材料価格の高騰による影響があったものの、2022年12月に発売を開始した新型コロナウイルス抗原検査キット『テガルナ®スティックSARS-CoV-2 Ag』が業績に寄与いたしました。

その結果、売上高は14,665百万円（前年同期比12.0%増加）、営業利益は1,534百万円（前年同期比29.0%増加）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

※CSO：Contract Sales Organizationの略

※MR：Medical Representativeの略

(参考) 報告セグメントごとの状況

1. 前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	保険薬局事業	医療関連事業	計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	153,104	13,094	166,199
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	377	437
計	153,164	13,471	166,636
セグメント利益	11,865	1,190	13,055

2. 当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	保険薬局事業	医療関連事業	計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	155,370	14,665	170,036
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	328	404
計	155,446	14,993	170,440
セグメント利益	11,499	1,534	13,033

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、101,905百万円となり、前連結会計年度末から5,920百万円増加しております。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が431百万円減少した一方、土地が2,105百万円、現金及び預金が2,084百万円、建物及び構築物が503百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、53,049百万円となり、前連結会計年度末から945百万円増加しております。

これは主に、未払法人税等が823百万円減少した一方、買掛金が1,576百万円、資産除去債務が202百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、48,856百万円となり、前連結会計年度末から4,974百万円増加しております。

これは主に、自己株式が415百万円減少した一方、利益剰余金が4,557百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが11,662百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが7,013百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,569百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,079百万円増加し18,596百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益9,584百万円及びのれん償却額3,204百万円等により、11,662百万円の収入（前年同期10,112百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4,168百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,760百万円等により、7,013百万円の支出（前年同期3,087百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出9,826百万円及び長期借入れによる収入9,000百万円、配当金による支出1,092百万円等により、2,569百万円の支出（前年同期10,006百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	39.4	40.9	45.7	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	48.6	56.6	44.8	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	500.6	731.1	230.2	230.3	197.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.1	37.5	115.2	100.1	130.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当期実績と次期見通し

	2023年3月期 (当期実績)	2024年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	170,036	180,000	5.9
営業利益(百万円)	9,495	10,000	5.3
経常利益(百万円)	10,098	10,000	△1.0
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	5,656	5,500	△2.8
1株当たり当期純利益	152円96銭	148円74銭	△2.8

当社グループは、総合ヘルスケアカンパニーへ躍進するために、更なる成長に向けて連結売上高3,000億円、営業利益250億円を中期目標として掲げております。実現のためのキーワードとして、当社グループは「規模の拡大」「利益最大化」「デジタル化」を掲げ、全事業一体となって協調して取り組んでまいります。

当社グループは、サステナビリティの実現に向けて、環境負荷の低減に努めるとともに、SDGsへの理解を全社的に促進し未来に繋がる取り組みを実施します。そして、事業活動を通してステークホルダーの皆さまにとっての社会的価値、経済的価値の向上のための議論を進めており、具体的な価値や進捗の見える化に取り組んでまいります。

事業戦略については次のとおりであります。

①保険薬局事業

保険薬局事業においては、患者さまの求める薬局のあり方を追求し続け、さらなる利便性や安心の提供を目指します。そして、医療の継続や質の平準化を進め、地域医療の安定化に寄与できる体制を引き続き構築してまいります。

その一環として、地域医療への連携強化とともに、グループ内の教育制度を最大限に活用して、高度な医療へ対応できる薬剤師を配置していくことにより、専門医療機関連携薬局や地域連携薬局の認定取得に取組み、薬局の機能を高めてまいります。

そして、デジタルトランスフォーメーションを加速するために、『クオールおくすり便(LINEミニアプリ)』の機能拡充や、行政との連携による新たなお薬の配送方法の実現など、次世代薬局の構築を推進してまいります。

また、患者さまに寄り添う医療の実現に注力するために、在宅基幹店を中心に施設と各店舗間の調整・サポートを行う等、在宅・施設調剤に戦略的に取り組んでまいります。

なお、規模の拡大にも引き続き取り組んでまいります。新規出店やM&Aを積極的に行うとともに、異業種との協業による認知度向上を図ってまいります。その一環として、2023年4月より、サントリーウエルネス株式会社との健康支援に関する協業を開始いたしました。薬局を通じて患者さま、お客さまに未病領域から健康を支援できるよう努めてまいります。

そして、大きく変化する事業環境へ常に対応するために、筋肉質な企業体質を目指します。生産性を向上させるために業務をシステム化し業務フローを継続的に見直すとともに、ゼロベースでのコストの見直しを行ってまいります。

②医療関連事業

C S O事業においては、MRの派遣数を増加させ、更なる事業の拡大に注力してまいります。また、MR育成ノウハウを活かして、製薬企業に向けたMR研修の受注を開始し、製薬企業向けサービスの幅を広げてまいります。

紹介派遣事業においては、営業の業務分業化やデータベース自動化等の仕組みを強化することで生産性を向上させ、2023年3月期を上回る成約率を達成できるようなワンランク上の体制へと整えてまいります。また、医師・看護師の短期求人案件のマッチングプラットフォームを有する株式会社オンコールを、2023年4月にグループ化いたしました。グループ化によるシナジーを活かして、更なる事業拡大につなげてまいります。

出版関連事業においては、従来より取り組んできた、クライアントニーズの変化やデジタルシフトへの対応力強化と組織力強化によって、既存事業の拡大を目指してまいります。また、コンベンション事業やコンプライアンスサービス事業等の新規事業の体制も整い、更なる事業拡大に取り組んでまいります。

医薬品製造販売事業においては、医薬品の安定供給のため、工場への設備投資を継続して実施するとともに、コンプライアンス遵守を徹底してまいります。また、新型コロナウイルス抗原検査キット『テガルナ®スティック SARS-CoV-2 Ag』に続く新製品の開発に注力し、パイプラインの拡充を図ってまいります。

以上により、次期(2024年3月期)の業績につきましては、売上高は180,000百万円(前年同期比5.9%増加)、営業利益は10,000百万円(前年同期比5.3%増加)を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、新型コロナウイルスの収束時期等の様々な要因によって変動する可能性があります。今後状況が大きく変化し、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当につきましては、今後の事業展開や経営基盤強化のための内部留保を考慮しつつ、株主の皆さまに対し、安定した利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり15円の普通配当を実施し、期末の配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当に加え、今回は創業30周年を記念して1株当たり2円の記念配当を実施する予定であります。

また、次期の1株当たりの配当金は、第2四半期において1株当たり15円、期末の配当につきましては、1株当たり15円の普通配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,685	18,770
受取手形、売掛金及び契約資産	17,382	16,951
商品及び製品	5,254	4,990
仕掛品	210	90
貯蔵品	118	205
その他	2,648	3,208
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,296	44,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,315	6,818
工具、器具及び備品（純額）	1,364	1,538
土地	4,893	6,999
その他（純額）	272	751
有形固定資産合計	12,846	16,108
無形固定資産		
のれん	32,339	32,818
ソフトウェア	624	667
その他	273	304
無形固定資産合計	33,238	33,790
投資その他の資産		
投資有価証券	152	142
敷金及び保証金	3,793	3,942
繰延税金資産	2,021	2,110
その他	1,642	1,616
貸倒引当金	△12	△21
投資その他の資産合計	7,598	7,791
固定資産合計	53,682	57,689
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	95,984	101,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,382	19,958
1年内償還予定の社債	808	608
1年内返済予定の長期借入金	7,914	8,104
未払法人税等	2,800	1,976
賞与引当金	2,326	2,310
その他	3,229	3,371
流動負債合計	35,460	36,330
固定負債		
社債	608	—
長期借入金	13,952	14,038
繰延税金負債	303	306
役員退職慰労引当金	29	34
退職給付に係る負債	640	829
資産除去債務	853	1,055
その他	254	455
固定負債合計	16,642	16,719
負債合計	52,103	53,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,276	11,276
利益剰余金	29,798	34,355
自己株式	△3,012	△2,596
株主資本合計	43,849	48,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△14
その他の包括利益累計額合計	△14	△14
非支配株主持分	45	47
純資産合計	43,881	48,856
負債純資産合計	95,984	101,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	166,199	170,036
売上原価	143,035	146,531
売上総利益	23,163	23,504
販売費及び一般管理費	13,308	14,009
営業利益	9,855	9,495
営業外収益		
受取家賃	37	73
受取手数料	96	139
保険解約返戻金	5	229
補助金収入	23	12
受取保証料	59	59
助成金収入	131	161
解約金収入	37	—
その他	22	162
営業外収益合計	413	836
営業外費用		
支払利息	101	89
賃貸費用	—	56
その他	72	87
営業外費用合計	173	233
経常利益	10,094	10,098
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	0	—
年金基金脱退損失戻入益	71	—
特別利益合計	74	8
特別損失		
固定資産除却損	51	50
固定資産売却損	0	3
減損損失	374	460
子会社株式評価損	49	—
その他	5	8
特別損失合計	481	522
税金等調整前当期純利益	9,687	9,584
法人税、住民税及び事業税	4,334	3,922
法人税等調整額	△142	3
法人税等合計	4,192	3,925
当期純利益	5,495	5,658
非支配株主に帰属する当期純利益	5	1
親会社株主に帰属する当期純利益	5,489	5,656

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,495	5,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△0
その他の包括利益合計	103	△0
包括利益	5,599	5,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,593	5,655
非支配株主に係る包括利益	5	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,786	13,490	25,364	△3,360	41,280	△118	△118	672	41,834
当期変動額									
剰余金の配当			△1,055		△1,055		—		△1,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,489		5,489		—		5,489
自己株式の処分				348	348		—		348
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△2,214			△2,214		—		△2,214
その他					—		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	103	103	△626	△522
当期変動額合計	—	△2,214	4,434	348	2,569	103	103	△626	2,046
当期末残高	5,786	11,276	29,798	△3,012	43,849	△14	△14	45	43,881

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,786	11,276	29,798	△3,012	43,849	△14	△14	45	43,881
当期変動額									
剰余金の配当			△1,093		△1,093		—		△1,093
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,656		5,656		—		5,656
自己株式の処分				415	415		—		415
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—		—		—
その他			△5		△5		—		△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△0	△0	1	1
当期変動額合計	—	—	4,557	415	4,973	△0	△0	1	4,974
当期末残高	5,786	11,276	34,355	△2,596	48,823	△14	△14	47	48,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,687	9,584
減価償却費	1,565	1,680
のれん償却額	3,168	3,204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△200	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	9
固定資産除売却損益 (△は益)	49	45
減損損失	374	460
子会社株式評価損	49	—
年金基金脱退損失戻入益	△71	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
保険解約返戻金	△5	△229
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	101	89
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△651	703
売上債権の増減額 (△は増加)	1,042	1,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,583	625
その他	△42	△496
小計	13,495	16,792
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△101	△89
法人税等の支払額	△3,287	△5,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,112	11,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△1
定期預金の払戻による収入	231	—
有形固定資産の取得による支出	△1,540	△4,168
有形固定資産の売却による収入	93	16
無形固定資産の取得による支出	△192	△342
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付金の回収による収入	9	484
敷金及び保証金の差入による支出	△136	△158
敷金及び保証金の回収による収入	85	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,855	△2,760
事業譲受による支出	△315	△488
その他	535	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,087	△7,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△385
長期借入れによる収入	6,100	9,000
長期借入金の返済による支出	△11,230	△9,826
社債の償還による支出	△1,108	△808
自己株式の処分による収入	337	343
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,845	—
配当金の支払額	△1,055	△1,092
セール・アンド・リースバックによる収入	—	220
その他	△4	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,006	△2,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,981	2,079
現金及び現金同等物の期首残高	19,498	16,516
現金及び現金同等物の期末残高	16,516	18,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた153百万円は、「助成金収入」131百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2021年2月3日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「クオールグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「クオールグループ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 従持信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度859百万円、577千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 907百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」及び「医療関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。「医療関連事業」は、医療関連ビジネスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業	計		
売上高 (注) 3					
処方箋応需による売上	142,311	—	142,311	—	142,311
その他	10,793	13,094	23,888	—	23,888
顧客との契約から生じる 収益	153,104	13,094	166,199	—	166,199
(1)外部顧客への売上高	153,104	13,094	166,199	—	166,199
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	377	437	△437	—
計	153,164	13,471	166,636	△437	166,199
セグメント利益	11,865	1,190	13,055	△3,200	9,855
セグメント資産	87,868	10,631	98,500	△2,515	95,984
その他の項目					
減価償却費	1,318	102	1,420	7	1,427
のれん償却額	2,886	281	3,168	—	3,168
減損損失	374	—	374	—	374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,122	223	3,346	80	3,426

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業	計		
売上高 (注) 3					
処方箋応需による売上	144,036	—	144,036	—	144,036
その他	11,333	14,665	25,999	—	25,999
顧客との契約から生じる 収益	155,370	14,665	170,036	—	170,036
(1)外部顧客への売上高	155,370	14,665	170,036	—	170,036
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	328	404	△404	—
計	155,446	14,993	170,440	△404	170,036
セグメント利益	11,499	1,534	13,033	△3,538	9,495
セグメント資産	92,147	10,985	103,132	△1,227	101,905
その他の項目					
減価償却費	1,380	118	1,498	29	1,528
のれん償却額	2,922	281	3,204	—	3,204
減損損失	360	100	460	—	460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,485	205	8,690	170	8,860

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,129	2,211
全社費用※	△5,330	△5,749
合計	△3,200	△3,538

※主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△69,894	△78,724
全社資産※	67,379	77,497
合計	△2,515	△1,227

※主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	7	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	80	170

※1. 主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	保険薬局事業	医療関連事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	2,886	281	—	3,168
当期末残高	30,465	1,874	—	32,339

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	保険薬局事業	医療関連事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	2,922	281	—	3,204
当期末残高	31,325	1,492	—	32,818

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,189.70円	1,314.69円
1株当たり当期純利益金額	149.51円	152.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,489	5,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,489	5,656
普通株式の期中平均株式数(株)	36,718,883	36,978,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2023年6月28日付予定)

1. 退任予定取締役

柄澤 忍 (現 取締役)

2. 監査等委員である取締役候補

石井 和夫 (現 クオール株式会社 監査役)

森 康利 (現 麴町税理士法人 税理士)

3. 退任予定監査等委員である取締役

武士俣 充

橋本 千枝

4. 補欠の監査等委員である取締役候補

大島 美岐子 監査等委員である取締役石井 和夫氏の補欠取締役

角替 隆志 監査等委員である社外取締役宮崎 源征氏及び

監査等委員である社外取締役森 康利氏の補欠取締役